

平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月10日

上場会社名 西尾レントオール株式会社

上場取引所 大

コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾公志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田一三

TEL 06-6251-7302

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	36,451	△3.6	1,720	△28.4	1,864	△19.6	1,138	82.9
21年9月期第2四半期	37,826	—	2,402	—	2,318	—	622	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	42.57	—
21年9月期第2四半期	23.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	92,613	46,586	48.8	1,692.42
21年9月期	85,754	46,045	52.1	1,671.72

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 45,240百万円 21年9月期 44,687百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,310	5.5	2,502	959.3	2,240	—	1,390	—	52.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	27,089,764株	21年9月期	27,089,764株
② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	358,531株	21年9月期	358,272株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第2四半期	26,731,387株	21年9月期第2四半期	26,732,700株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成21年10月1日から平成22年3月31日)におけるわが国の経済は、経済対策の効果や新興国経済の好調による生産や輸出の増加により、持ち直しの動きが広がっているものの、デフレの深刻化や原材料価格の上昇等懸念材料もあり、本格的な回復には至りませんでした。

建設業界につきましても、公共投資の大幅削減や民間設備投資・不動産市況の低迷等、業界を取り巻く経営環境が厳しくなる中、建設各社がより一層の建設コスト削減を進める他、ゼネコンが従来の新築受注に代わる収益源としてビル外装補修や耐震補強等の環境・総合改修工事の需要開拓に乗り出す等、市場縮小下における新たな動きも見えてまいりました。

このような状況下、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、これら市場の変化に対応するため価格競争への対応策としてハードのみのレンタルから、設置・施工も含めたレンタルの提供、IT技術の活用により建設現場の生産性向上・安全性向上等で付加価値・差別化に努めてまいりました。また、小型工事や利便性を求めるユーザーニーズに対応するため軽装備店を増やし、ネットワークの拡充を進めてまいりました。この他、アジアでのシェアアップ策として、日系ゼネコンの海外工事において効率性を提供できる商品・サービス体制を整えてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期における業績は、昨年来の市場変化の影響を受けたものの、当初予想の範囲内で推移し、連結売上高36,451百万円(前年同四半期比96.4%)、営業利益1,720百万円(同71.6%)、経常利益1,864百万円(同80.4%)、四半期純利益1,138百万円(同182.9%)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

[レンタル関連事業]

レンタル関連事業では、民間企業の設備投資の低迷や公共投資の削減から建築・道路土木の工事量が減少、またイベントや展示会等でも企業の販促費削減や自治体の予算減少により中止や縮小が相次ぎ、企業間の価格競争が激化、厳しい状況が続きました。

建築・設備関連商品につきましては、民間設備投資の大幅な縮小や不動産市況の低迷による市場縮小下、建設各社の更なる低コスト化、新規需要開拓の動きを受け、価格競争への対応とリフォーム・リニューアル工事等の小型工事取込みを強化してまいりました。昨今の建設工法の進化や機械性能の向上、安全対策の強化等、建設現場の環境が変化する中、グループ会社であるニシオワークサポート(株)と連携し、機械のレンタルだけでなく設置・施工等の付加価値を高めたレンタルを提供し、売上拡大に努めました。また、IT技術を活用したシステム商品を建築設備工事向けに開発した「現場機材管理システム」は駅前再開発工事において引き続き稼働している他、更なる改良を加え病院新築工事や商業施設新築工事でも新規導入、売上を確保いたしました。

この他、小型工事への対応を強化し、プラントや発電所メンテナンス向の営業やリフォーム工事前商品強化し、ビル外装補修や耐震補強等の総合改修工事の需要開拓を視野に入れた商品展開を進めてまいりました。

道路・土木関連商品につきましても、公共工事の減少により企業間での競争が激化する中、道路舗装の強みを活かして東西に専門窓口を設置し「施工付」レンタルをアスファルトフィニッシャーにも展開し、地元の小型工事を中心に着実に受注した他、建設現場の生産性・安全性向上のメリットから今後ますますの需要増加が予想される情報化施工では、専門チームの設置や人材育成、機械の充実等体制強化に努め、国土交通省発注の舗装工事や民間工場の整地工事等、順調に売上を伸ばしました。また、グループ会社であるニシオティーアンドエム(株)では、マレーシアの導水路工事現場を中心に売上を確保する等、海外への展開も積極的に進めてまいりました。

この他、地域戦略として、より利便性を求めるユーザーニーズに対応するため、軽装備店や発電所・プラント近隣店を設置し、ネットワークの拡充や新規ユーザー開拓を進めてまいりました。さらに工事車両向けカーシェアリング「モビステーション」は目標設置数を達成し、落ち込む都市部の建築工事の取り込みを図りました。

イベント関連商品につきましては、LEDを組み込んだシステムパネル「T-WAVE」を主力にコスト面や環境面から差別化を図り、技術展やメーカーの販促イベント等での売上を伸ばす他、前期より導入を進めてまいりました「デジタル簡易無線機」は、現場での作業効率・安全性の向上が評価され、建設現場からイベント会場まで様々な現場で活躍し、順調に売上を伸ばしました。また、ホームページの充実により新規ユーザーを獲得、大型テントや観覧席、展示会備品等を受注した他、スリープユーザーへの訪問強化や来店ユーザーの利便性アップ等により小口案件を着実に獲得いたしました。その他、専門性と総合力を活かした営業で展示会一括受注を目指し、売上の拡大を図りました。

このような施策により売上拡大に努めてまいりましたが、レンタル関連事業での売上高は35,601百万円(前年同四半期比95.1%)、営業利益は1,704百万円(同72.1%)となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、新興国を中心とした海外経済が回復傾向にあることから、海外向け商品を中心に売上は持ち直しつつあり、更なる売上拡大に努めてまいりました。

その他の事業での売上高は849百万円（前年同四半期比225.4%）、営業利益は16百万円（同41.6%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、92,613百万円と対前連結会計年度末比で108.0%、6,859百万円の増加となりました。主な増加は売上債権の増加3,814百万円並びに現金及び預金の増加1,773百万円であります。

負債合計は、46,027百万円と、対前連結会計年度末比で115.9%、6,318百万円の増加となりました。主な増加は仕入債務の増加2,277百万円、設備投資による債務の増加1,420百万円及びリース債務の増加1,045百万円であります。

純資産合計は、46,586百万円と、対前連結会計年度末比で101.2%、541百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、3,480百万円（前年同四半期は4,090百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,826百万円、減価償却費4,795百万円、貸与資産の取得による支出2,869百万円、売上債権の増加3,820百万円及び仕入債務の増加2,278百万円によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、1,154百万円（前年同四半期は643百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出546百万円、営業譲受による支出378百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、553百万円（前年同四半期は1,067百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入700百万円、社債の発行による収入98百万円及びリース債務の返済による支出321百万円、社債の償還による支出310百万円並びに親会社による配当金の支払額534百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表しました業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,135,418	13,362,253
受取手形及び売掛金	22,731,819	18,917,344
商品及び製品	288,071	303,514
仕掛品	81,312	90,800
原材料及び貯蔵品	484,814	446,948
その他	1,965,574	2,793,569
貸倒引当金	△386,478	△334,870
流動資産合計	40,300,530	35,579,560
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	20,045,076	18,709,982
土地	16,667,964	16,659,179
その他(純額)	7,565,403	7,314,657
有形固定資産合計	44,278,445	42,683,819
無形固定資産		
のれん	171,208	—
その他	327,818	163,916
無形固定資産合計	499,027	163,916
投資その他の資産		
その他	8,294,556	8,163,008
貸倒引当金	△758,717	△835,951
投資その他の資産合計	7,535,838	7,327,057
固定資産合計	52,313,311	50,174,793
資産合計	92,613,842	85,754,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,659,366	9,381,605
短期借入金	3,985,000	4,123,642
1年内返済予定の長期借入金	356,849	231,933
1年内償還予定の社債	933,400	560,000
リース債務	801,580	569,725
未払法人税等	783,909	150,782
賞与引当金	1,231,301	981,285
役員賞与引当金	17,130	8,639
その他	6,857,506	5,081,762
流動負債合計	26,626,042	21,089,375
固定負債		
社債	1,316,600	1,900,000
長期借入金	14,079,261	13,543,567
リース債務	3,434,221	2,620,917
退職給付引当金	186,965	183,642
役員退職慰労引当金	117,845	101,165
その他	266,533	270,420
固定負債合計	19,401,427	18,619,712
負債合計	46,027,470	39,709,088

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	32,600,760	31,997,389
自己株式	△672,990	△672,829
株主資本合計	45,329,281	44,726,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,617	35,153
為替換算調整勘定	△118,430	△73,653
評価・換算差額等合計	△88,812	△38,499
少数株主持分	1,345,903	1,357,693
純資産合計	46,586,372	46,045,265
負債純資産合計	92,613,842	85,754,353

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	37,826,328	36,451,032
売上原価	22,878,062	21,944,569
売上総利益	14,948,266	14,506,462
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	252,317	119,447
給料及び賞与	4,323,899	4,516,262
賞与引当金繰入額	1,163,305	1,200,121
役員賞与引当金繰入額	17,700	17,920
退職給付費用	118,682	116,759
役員退職慰労引当金繰入額	9,732	15,889
その他	6,659,820	6,799,880
販売費及び一般管理費合計	12,545,457	12,786,279
営業利益	2,402,808	1,720,182
営業外収益		
受取利息	14,431	14,172
受取配当金	2,275	2,108
持分法による投資利益	70,355	101,066
その他	179,014	268,175
営業外収益合計	266,076	385,521
営業外費用		
支払利息	167,483	198,209
為替差損	133,001	—
その他	49,715	42,709
営業外費用合計	350,199	240,918
経常利益	2,318,685	1,864,785
特別利益		
固定資産売却益	1,922	13,807
投資有価証券売却益	—	40
受取保険金	100,000	—
収用補償金	10,881	—
特別利益合計	112,803	13,847
特別損失		
固定資産除売却損	71,082	51,982
投資有価証券評価損	500	—
たな卸資産評価損	51,436	—
特別損失合計	123,019	51,982
税金等調整前四半期純利益	2,308,469	1,826,650
法人税、住民税及び事業税	1,185,731	749,692
法人税等調整額	600,961	△76,739
法人税等合計	1,786,693	672,953
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△100,554	15,696
四半期純利益	622,330	1,138,000

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,308,469	1,826,650
減価償却費	5,185,607	4,795,976
のれん償却額	—	27,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	165,709	△25,103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72,528	250,434
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,549	8,491
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,143	3,323
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△151,580	16,679
受取利息及び受取配当金	△16,706	△16,280
支払利息	167,483	198,209
持分法による投資損益 (△は益)	△70,355	△101,066
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△40
関係会社株式評価損	500	—
固定資産除売却損益 (△は益)	69,160	38,175
賃貸資産の売却による原価振替高	156,918	131,587
賃貸資産の取得による支出	△4,192,423	△2,869,507
売上債権の増減額 (△は増加)	△997,226	△3,820,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	115,362	△12,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	612,535	2,278,474
その他	268,679	751,242
小計	3,680,255	3,481,628
利息及び配当金の受取額	36,844	15,816
利息の支払額	△167,715	△177,976
法人税等の還付額	541,529	161,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,090,914	3,480,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,600
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,859	439
有形固定資産の取得による支出	△616,623	△546,581
有形固定資産の売却による収入	12,004	16,242
無形固定資産の取得による支出	△19,605	△148,805
営業譲受による支出	—	△378,910
投資有価証券の取得による支出	△16,543	△679
投資有価証券の売却による収入	—	114
関係会社株式の取得による支出	△500	△100,000
子会社の自己株式の取得による支出	△4	—
長期貸付けによる支出	△50,000	△65,000
長期貸付金の回収による収入	39,564	52,585
敷金及び保証金の差入による支出	△73,547	△78,564
敷金及び保証金の回収による収入	78,513	98,182
その他	△39	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,921	△1,154,577

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△138,642
長期借入れによる収入	3,100,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△3,069,600	△39,390
社債の発行による収入	—	98,940
社債の償還による支出	△560,000	△310,000
リース債務の返済による支出	△61,873	△321,063
割賦債務の返済による支出	—	△1,605
自己株式の取得による支出	△2,528	△161
配当金の支払額	△534,707	△534,629
少数株主への配当金の支払額	△39,236	△6,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,945	△553,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,952	△3,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,354,094	1,769,564
現金及び現金同等物の期首残高	12,120,671	13,361,653
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	177,556	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,652,322	15,131,218

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	都市型建機 市場 (千円)	郊外型建機 市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,387,847	9,719,870	3,718,610	37,826,328	—	37,826,328
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	599,690	145,131	248,682	993,504	(993,504)	—
計	24,987,538	9,865,001	3,967,293	38,819,833	(993,504)	37,826,328
営業利益	2,215,317	787,069	16,661	3,019,048	(616,240)	2,402,808

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,601,812	849,219	36,451,032	—	36,451,032
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	23,128	346,059	369,188	(369,188)	—
計	35,624,940	1,195,279	36,820,220	(369,188)	36,451,032
営業利益	1,704,054	16,128	1,720,182	—	1,720,182

- (注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。
2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、建設・設備工事の請負
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器（タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械、鋳螺類、保険・不動産事業

当第2四半期連結累計期間

事業区分	内容及び主要品目
レンタル関連事業	建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器、タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械
その他の事業	鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸事業

3. 事業区分の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」の3区分によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「レンタル関連事業」「その他の事業」の2区分に変更いたしました。

これは、レンタル事業の多様化により「都市型建機市場」「郊外型建機市場」の区分が困難になったこと及びレンタル事業以外の連結子会社の増加に伴い、グループ全体の事業区分における位置づけを再検討したことによるものであります。

この結果、従来の「都市型建機市場」「郊外型建機市場」及び「イベント・産業界他」に含まれていたレンタルに関連した事業は「レンタル関連事業」に統合し、レンタル関連事業以外の事業は「その他の事業」に含めて開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,449,547	376,781	37,826,328	—	37,826,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	94,988	95,019	(95,019)	—
計	37,449,578	471,769	37,921,347	(95,019)	37,826,328
営業利益	2,364,017	38,791	2,402,808	—	2,402,808

4. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法または最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が12,445千円、「郊外型建機市場」の営業利益が2,439千円、「イベント・産業界他」の営業利益が2,097千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

(借主側)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (3)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が5,606千円、「郊外型建機市場」の営業利益が5,701千円、「イベント・産業界他」の営業利益が62千円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が113,748千円、「郊外型建機市場」の営業利益が104,074千円それぞれ増加、「イベント・産業界他」の営業利益が67千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。